



令和4(2022)年度 当初予算案の概要



いちごいちえ 会とちぎ国体



いちごいちえ 会とちぎ大会

栃木県

令和4(2022)年2月8日



目次

1	予算規模	1
2	予算編成の基本的考え方	2
3	予算構造	
	【歳入】	3
	【歳出】	4
	【歳出：投資的経費】	5
	【歳出：消費的経費】	6
4	栃木県財政の推移	7
5	令和4(2022)年度当初予算の特徴	8
6	国の「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」への対応	64

(注 計数等について、精査の結果異同を生じることがあります。)

〔実質一般歳出 8,175億6,909万円 1.3%の減〕

一般会計 1兆 86億円

(令和3(2021)年度当初比 68億円 0.7%の減)

特別会計 2,240億5,361万円

(令和3(2021)年度当初比 55億3,774万円 2.5%の増)

企業会計 302億6,000万円

(令和3(2021)年度当初比 6億3,500万円 2.1%の減)

国の予算

107兆5,964億円

伸び率+0.9%
(一般歳出の伸び率+0.7%)

- ・ 令和3年度補正予算と一体として、
 - ◇新型コロナウイルス感染症対策のため、医療提供体制の確保、ワクチン接種体制の整備等を図るほか、変異株による感染拡大等、予期せぬ状況の変化に備え、コロナ予備費5兆円を措置
 - ◇「成長と分配の好循環」による「新しい資本主義」の実現を図るため、デジタル田園都市国家構想の実現、看護、介護・障害福祉、保育等の処遇改善の推進等にも対応
- ・ その他、小学校高学年における教科担任制の推進、防災・減災、国土強靱化への重点化の推進、2050年カーボンニュートラル目標等の達成に向けた取組、歳出改革の取組継続など

地方財政計画

90兆5,918億円

伸び率+0.9%
(地方一般歳出の伸び率+0.6%)

(通常収支分)

- ・ 一般財源総額について、水準超経費を除く交付団体ベースで実質前年度を上回る額を確保
- ・ 地方交付税総額について前年度を上回る額を確保する一方、臨時財政対策債の発行を大幅に抑制
- ・ 地域社会のデジタル化を集中的に推進するため、令和3年度に引き続き「地域デジタル社会推進費」を計上
- ・ 公共施設等適正管理推進事業費に「脱炭素化事業」を追加し、事業費を増額
- ・ 保健所において感染症対応業務に従事する保健師を令和3年度からの2年間で約900名増員

本県の予算

1兆 86億円

伸び率▲0.7%
(実質一般歳出*の伸び率▲1.3%)
※公債費等を除いた政策的経費

- ・ 「政策経営基本方針」に基づく「新型コロナウイルス感染症の克服とポストコロナにおける『新たな日常』への対応」「デジタルトランスフォーメーションの推進」「脱炭素化の取組等の推進」「第77回国民体育大会『いちご一会とちぎ国体』及び第22回全国障害者スポーツ大会『いちご一会とちぎ大会』の開催とレガシーの継承」の積極的な展開
- ・ 「とちぎ未来創造プラン」及び「とちぎ創生15戦略(第2期)」の着実な推進

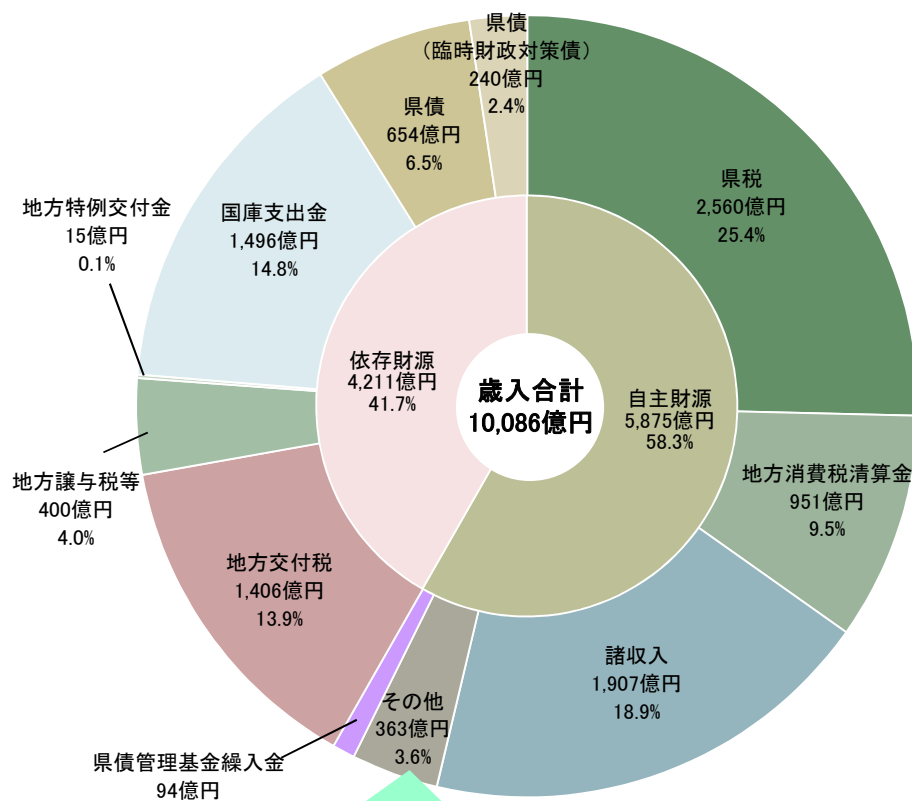
予算構造 【歳入】

企業業績の改善等に伴う法人関係税の増収等により、県税が180億円の増となるとともに、地方譲与税等も138億円の増となった。一方、国の地方財政計画等を受け、地方交付税と臨時財政対策債が合わせて290億円の減となるほか、高齢化の進行等に伴う医療福祉関係経費が増となる等により引き続き財源不足が生じたことから、県債の適切な発行や県債管理基金の活用等により、所要財源の確保を図った。

※1 県税・地方消費税収入…県税と都道府県間清算後の地方消費税清算金の合計

単位：億円、%

※2 財調・県債基金繰入金…財政調整基金繰入金と県債管理基金繰入金の合計



その他内訳	億円	構成比%
繰入金	200	2.0
使用料及び手数料	111	1.1
分担金及び負担金	27	0.3
財産収入等	15	0.1
繰越金	10	0.1

	4年度 (2022)	3年度 (2021)	伸び率
県税	2,560	2,380	7.6
地方消費税清算金	951	885	7.5
(県税・地方消費税収入)※1	(3,076)	(2,854)	(7.8)
地方譲与税等	400	262	52.7
地方特例交付金	15	17	▲11.8
地方交付税	1,406	1,346	4.5
国庫支出金	1,496	1,204	24.3
諸収入	1,907	2,400	▲20.6
県債	894	1,228	▲27.2
うち臨時財政対策債	240	590	▲59.3
その他	363	328	10.6
財調・県債基金繰入金※2	94	104	▲9.0
計	10,086	10,154	▲0.7

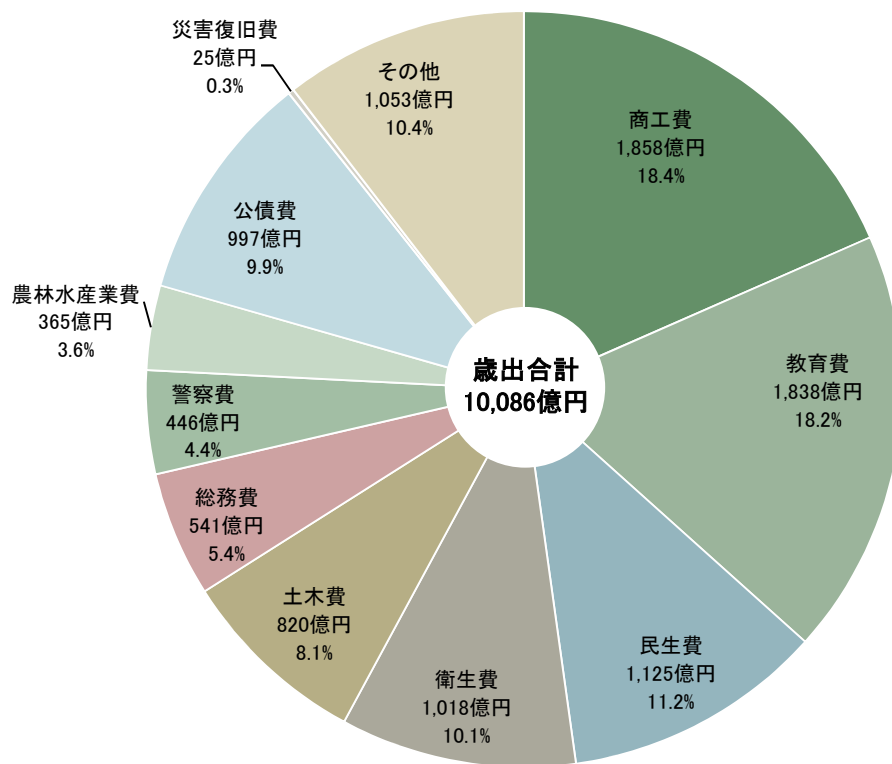
単位：億円

	県債残高	財政調整的 基金残高
3(2021)年度末見込み	11,957	585
4(2022)年度末見込み	11,930	451

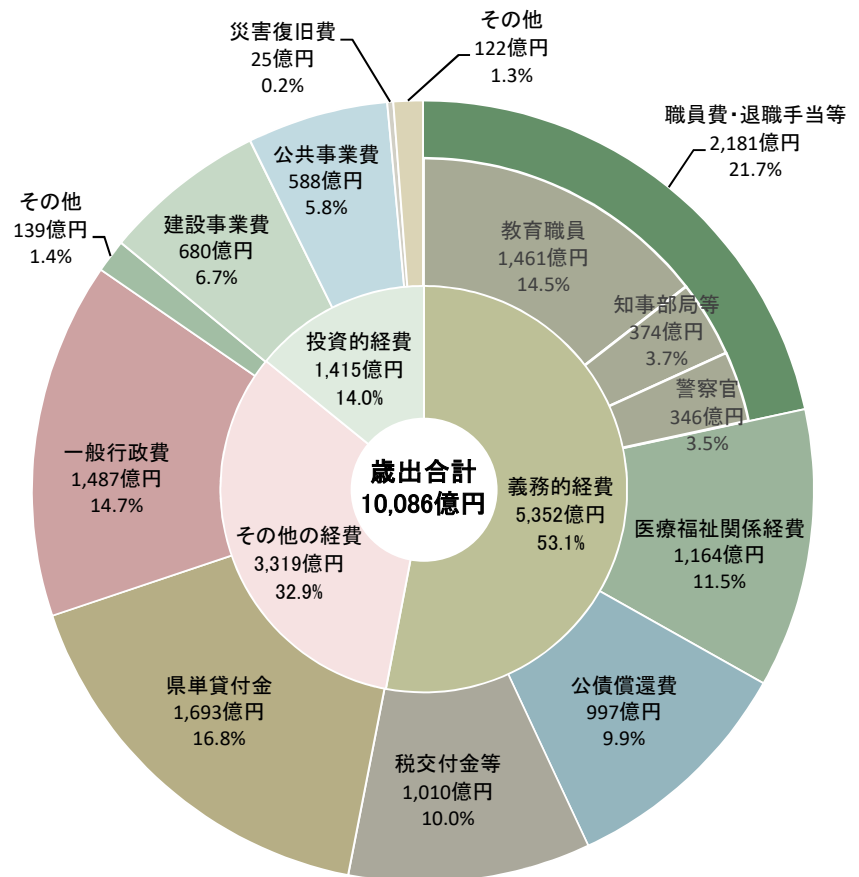
予算構造 【歳出】

目的別では、商工費、教育費がそれぞれ全体の約2割を占めており、民生費がこれに続いている。
 性質別では、職員費や医療福祉関係経費等の義務的経費が全体の5割を超えている。

目的別分類



性質別分類



予算構造 【歳出：投資的経費】1,415億円

投資的経費については、令和元年東日本台風に係る災害復旧費が減少したこと等により、補助・直轄事業が減となった一方、単独事業は、県立学校施設長寿命化推進事業費や足利高校整備事業費等が増加したことにより、増となった。

単位：億円、%

	4年度 (2022)	3年度 (2021)	伸び率
補助・直轄事業	774	786	▲1.4
うち公共事業費	589	571	3.1
うち直轄事業費	56	55	0.3
うち災害復旧費	21	35	▲38.7
単独事業	641	634	1.1
うち県単公共事業費	144	148	▲2.7
計	1,415	1,420	▲0.3

県単公共事業費の内訳

単位：億円、%

	4年度 (2022)	3年度 (2021)	伸び率
県単土木事業	138	142	▲2.7
県単農業農村整備事業	3	3	0.0
県単林務事業	3	3	0.0
合計	144	148	▲2.7

その他主な事業

- ・ 足利高校整備事業費 33億円
- ・ 那須庁舎整備費 31億円
- ・ 堤防強化緊急対策プロジェクト事業費 28億円
- ・ 県庁舎等長寿命化推進事業費 23億円
- ・ 県立学校施設長寿命化推進事業費 23億円

予算構造 【歳出：消費的経費】8,671億円

義務的経費については、職員費や公債償還費等が減となったものの、高齢化の進行等に伴い医療福祉関係経費が増となったほか、税収の増に伴い税交付金等も増となった。

その他の経費については、いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会の開催経費が増となる一方、新型コロナウイルス感染症により影響を受けた企業等の資金繰りを支援するための県単貸付金が減となったため、全体として減となった。

1 義務的経費

単位：億円、%

	4年度 (2022)	3年度 (2021)	伸び率
職員費	1,954	1,985	▲1.6
公債償還費	997	1,013	▲1.6
退職手当等	227	228	▲0.3
医療福祉関係経費*	1,164	1,119	4.0
税交付金等	1,010	937	7.8
計	5,352	5,282	1.3

2 その他の経費

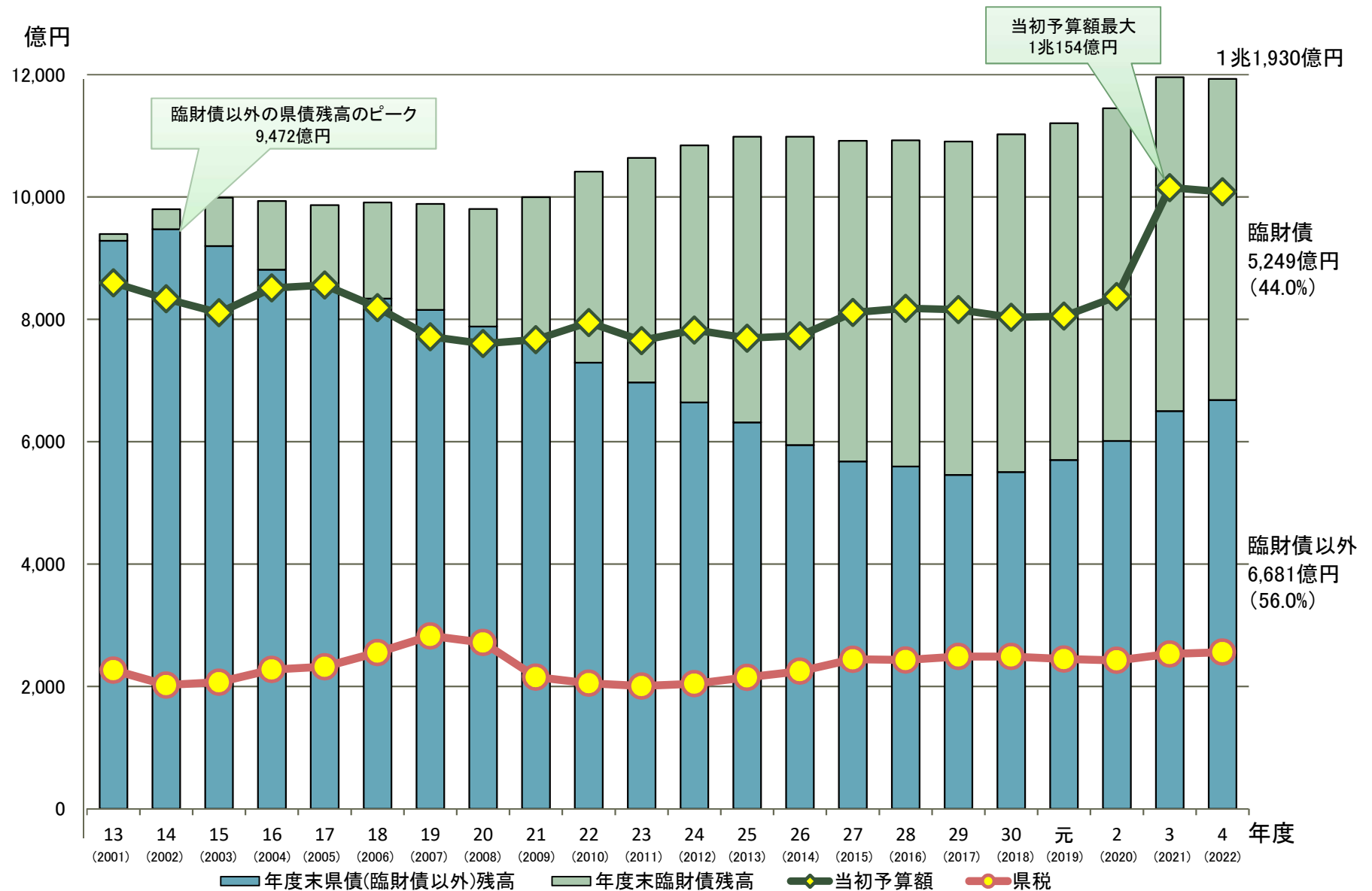
単位：億円、%

	4年度 (2022)	3年度 (2021)	伸び率
一般行政費 (うちコロナ分)	1,487 (573)	1,137 (304)	30.8 (88.4)
受託事務費	23	22	5.6
県単補助金	116	111	4.0
県単貸付金 (うちコロナ分)	1,693 (1,298)	2,182 (1,742)	▲22.4 (▲25.5)
計	3,319	3,452	▲3.9

合計(1+2)	8,671	8,734	▲0.7
---------	-------	-------	------

* 医療福祉関係経費：こども医療費、後期高齢者医療、介護保険、国民健康保険、子どものための教育・保育給付費、生活保護費など

栃木県財政の推移



※ 県債残高、県税については、R2(2020)以前は決算額、R3(2021)は2月補正後、R4(2022)は当初予算